



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長

(氏名) 勝田 千尋

TEL 03-3270-1311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	388,814	8.9	4,321	10.9	4,433	△2.6	2,026	△28.9
23年3月期第3四半期	357,137	14.1	3,898	22.7	4,554	15.6	2,848	11.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 919百万円 (△45.0%) 23年3月期第3四半期 1,671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.85	13.84
23年3月期第3四半期	19.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	289,580	67,615	22.6
23年3月期	260,205	68,164	25.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 65,321百万円 23年3月期 66,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	9.9	6,300	21.5	6,000	2.5	3,000	△12.2	20.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	150,215,512 株	23年3月期	150,215,512 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,934,857 株	23年3月期	3,929,529 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	146,284,397 株	23年3月期3Q	146,298,058 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みの後、生産活動の正常化に伴い持ち直しの兆しが見られましたが、欧州の財政問題や新興国における金融引き締めの影響、また歴史的な円高が進行したことなどにより、先行きの不透明感が増しております。

紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開をするとともに、供給面での復旧も進んでまいりました。また秋口より実施した紙・板紙の価格修正も需要先に一定のご理解をいただくことができました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、引続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当第3四半期連結累計期間においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループの業績が当第3四半期連結累計期間においては、期初より反映しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比 8.9%増の 3,888億1千4百万円になりました。利益面では、営業利益は 10.9%増の 43億2千1百万円、経常利益は 2.6%減の 44億3千3百万円になりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損の発生等により、28.9%減の 20億2千6百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりであります。

(注) 当第3四半期連結累計期間より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

紙は、震災による国内経済の停滞の影響による需要減に加え、円高を背景とした輸入紙増加など厳しい環境が一段と増しており、販売数量が低迷している結果となっております。板紙は、食品向けを中心に期初より一貫して前年同月に対し販売が増加しましたが、価格修正実施前の駆け込み需要も散見された結果、年末にかけては販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比 3.2%減の 2,836億6千4百万円に、経常利益は 3.9%増の 38億6千5百万円になりました。

「在外卸売事業」

グールド・グループの業績が期初から反映したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比 59.7%増の 836億5千1百万円になりました。利益面では、グールド・グループの業績が寄与したものの、前年同四半期連結累計期間に好調だった香港の子会社が減益となったほか、年央から中国市場の市況が軟化し J P中国が保有する在庫の評価損を計上したため、経常利益は 59.9%減の 1億9千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比 125.5%増の 174億7百万円に、経常利益は 72.6%増の 16億7千9百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

当社グループは、不動産の管理を一元化し、その有効活用の検討及び活用可能性の低い不動産の処分を進めております。当第3四半期連結累計期間は、旧中部支社跡地等を売却するとともに、倉庫賃貸を営む連結子会社(株)小牧紙流通センターの株式を売却しました。また、有効活用を検討している物件がある東京都に所在の主な賃貸オフィスビルについては、空室が発生しても当面は積極的な入居募集を実施しない方針とし、空室が増加しております。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.7%減の27億8千3百万円に、経常利益は31.6%減の6億6千6百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比38.4%増の13億1千万円に、経常損益は1百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は5千8百万円の経常損失)になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて293億7千5百万円増加し、2,895億8千万円となりました。増加の主な内容は、コアレックス・グループの子会社化による有形固定資産等の増加と、銀行休業日の当第3四半期連結会計期間末日が決済期日の売上債権の増加であります。

総負債は前連結会計年度末に比べて299億2千5百万円増加し、2,219億6千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成23年11月7日に公表しました数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等調整額は6千3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	3,654
受取手形及び売掛金	141,570	152,616
たな卸資産	20,282	25,418
その他	5,796	5,094
貸倒引当金	△1,615	△1,430
流動資産合計	169,939	185,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,760	29,922
土地	22,217	26,077
その他(純額)	6,197	10,907
有形固定資産合計	54,174	66,905
無形固定資産		
のれん	—	1,388
その他	1,415	1,357
無形固定資産合計	1,415	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	29,921	27,366
その他	5,584	7,992
貸倒引当金	△894	△835
投資その他の資産合計	34,610	34,524
固定資産合計	90,199	104,174
繰延資産	67	55
資産合計	260,205	289,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	111,029
短期借入金	37,400	44,497
コマーシャル・ペーパー	5,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	463
未払法人税等	792	824
引当金	1,588	844
その他	4,933	5,792
流動負債合計	154,868	177,448
固定負債		
社債	15,000	15,420
長期借入金	15,883	18,303
退職給付引当金	2,845	2,757
役員退職慰労引当金	577	71
負ののれん	60	—
その他	2,806	7,967
固定負債合計	37,173	44,518
負債合計	192,041	221,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	38,627
自己株式	△1,477	△1,478
株主資本合計	68,493	69,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,215	△2,113
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△1,220	△1,609
その他の包括利益累計額合計	△2,441	△3,724
新株予約権	—	41
少数株主持分	2,113	2,253
純資産合計	68,164	67,615
負債純資産合計	260,205	289,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	357,137	388,814
売上原価	329,048	356,049
売上総利益	28,089	32,765
販売費及び一般管理費	24,191	28,443
営業利益	3,898	4,321
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	597	684
負ののれん償却額	103	—
持分法による投資利益	285	158
その他	425	475
営業外収益合計	1,481	1,379
営業外費用		
支払利息	733	1,047
その他	92	220
営業外費用合計	825	1,267
経常利益	4,554	4,433
特別利益		
投資有価証券売却益	238	1,471
固定資産売却益	178	857
負ののれん発生益	21	58
補助金収入	69	—
その他	13	2
特別利益合計	520	2,389
特別損失		
投資有価証券評価損	270	1,559
段階取得に係る差損	29	264
投資有価証券売却損	27	202
関係会社整理損	16	51
固定資産処分損	53	31
その他	8	50
特別損失合計	402	2,157
税金等調整前四半期純利益	4,672	4,665
法人税、住民税及び事業税	993	1,756
法人税等調整額	779	670
法人税等合計	1,773	2,426
少数株主損益調整前四半期純利益	2,900	2,239
少数株主利益	52	214
四半期純利益	2,848	2,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,900	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,248	△719
繰延ヘッジ損益	24	5
為替換算調整勘定	△244	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	239	△170
その他の包括利益合計	△1,229	△1,320
四半期包括利益	1,671	919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646	743
少数株主に係る四半期包括利益	25	176

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	293,029	52,393	7,720	3,049	946	357,137	—	357,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,160	402	5,717	271	1,280	16,831	△16,831	—
計	302,189	52,795	13,437	3,320	2,227	373,967	△16,831	357,137
セグメント利益 又は損失(△)	3,720	492	973	972	△58	6,099	△1,545	4,554

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,261百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	283,664	83,651	17,407	2,783	1,310	388,814	—	388,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,099	510	13,228	19	1,240	28,097	△28,097	—
計	296,763	84,161	30,635	2,802	2,550	416,911	△28,097	388,814
セグメント利益 又は損失(△)	3,865	197	1,679	666	△1	6,406	△1,972	4,433

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,621百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に策定したJPグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により決めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。

なお、変更後の方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。